

持続的な企業価値の向上のために 事業戦略との連動を図り、投資効率を重視した 財務戦略を推進していきます



代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員
経営企画本部長

木部 久和 Kibe Hisakazu

2019年度からスタートしました中計経営計画「19中計」の最終年度となる2021年度は、電子材料の販売が堅調に推移したこと、地金価格の上昇と為替の円安基調による金属事業での増収増益などが寄与し、全社の売上高、利益とも計画値を上回り、過去最高値を更新することができました。

掲げておりました各財務目標は、計画を上回るものがある一方、一部が未達となりました。

事業環境がますます大きく変化中、金属価格や為替相場の変動によるリスクを減らし、新たな成長商品・事業を創出するために、経営資源配分の議論をさらに深め、グループ全体としての企業価値向上への取組みが必要であるとの認識に至りました。

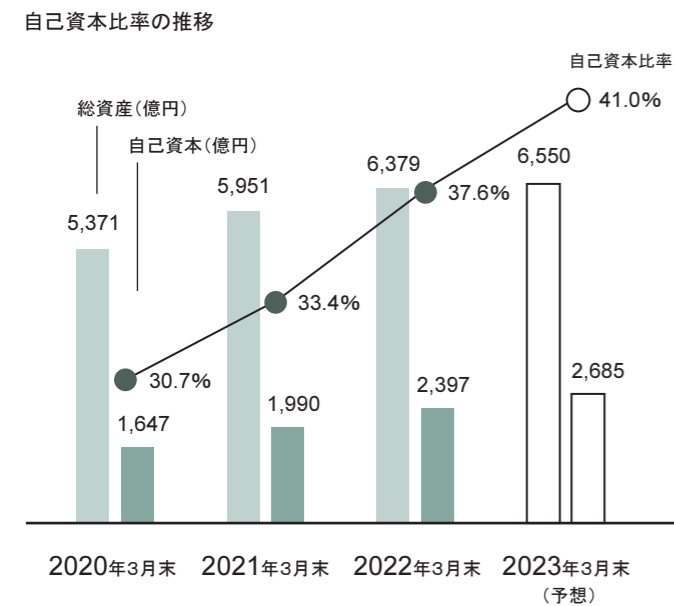
この2022年度からの新たな中期経営計画「22中計」、その最終年度となる2024年度の経常利益は、2030年度目標である800億円からバックキャストした目標、600億円を掲げました。計画初年度となる2022年度は、経常利益400億円を見込んでいます。

22中計では新たに定めたパーパスを基軸とした全社ビジョンを実現するため、社会的価値向上と経済的価値向上の両立を目指す統合思考経営を本格的に加速させ、持続可能な企業グループへと変革を図ってまいります。

社会的価値向上における取組みでは世の中の関心が高まっている地球温暖化への対応として、TCFDシナリオ分析による財務インパクトを把握しつつ、戦略を実行するため適切な資金を投入することでリスクの低減と機会創出に努めてまいります。

また、自社のエネルギー消費に起因する温室効果ガス排出量の削減に向け、インターナルカーボンプライシング(ICP)を組み入れた環境投資推進制度を導入することにより、将来の財務リスクを考慮した投資案件の選択と実行を進めます。

経済的価値向上の仕組みとして着手いたしました事業ポートフォリオの動的管理においては、利益率、収益性トレンド、収益安定性を評価項目に織り込むことで、財務指標の視点からも期待事業の絞込みを図り、恒常的な価値の向上へと繋げていきます。



資金調達方針について

安定した経営を行なう上で急激な市況変動や為替・非鉄金属相場の変動等に備えるため、一定の手元流動性を確保しております。足元においては、収束が見通せない COVID-19 やウクライナ情勢がもたらす環境の大きな変化にも対応できるよう現預金残高を維持しています。

また一方で、事業創造、機能材料を中心とした積極的な投資に加え、22中計にて新たに経済的価値とともに社会的価値の向上を目指す投資を計画していますことから、金融情勢や金利水準などを考慮しながら、資金需要に応じた資金調達に適宜努めてまいります。

資本効率を意識した経営

「19中計」では各事業セグメントをROIC(連結投下資本利益率)によって評価することで事業モニタリングを強化してまいりました。2021年度のROE(連結自己資本当期純利益率)は当初の計画を上回り、23.8%となりました。

「22中計」では最終年度にROE 14.0%を計画しています、これも達成すべく打ち手を講じてまいります。

配当方針について

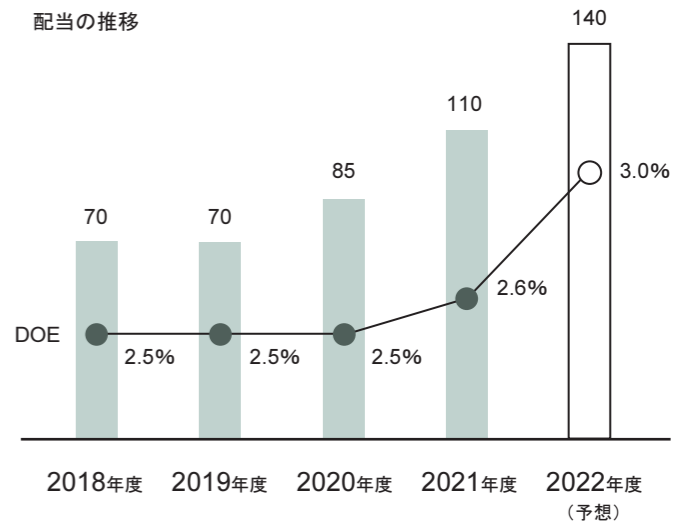
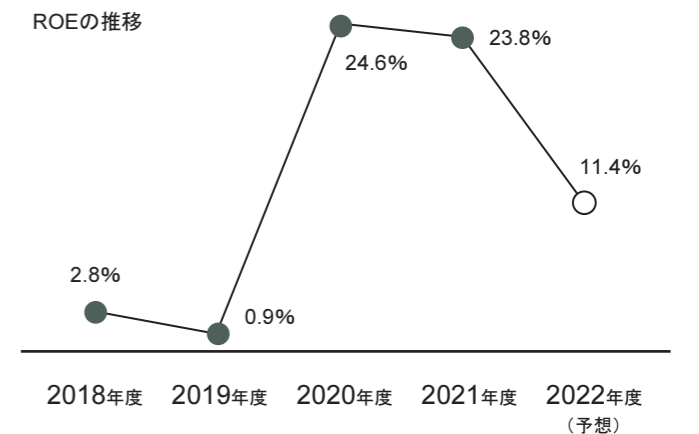
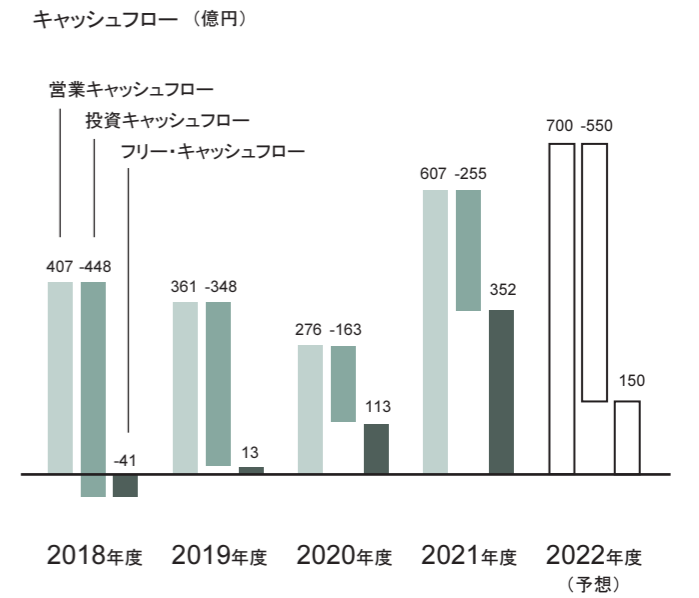
配当政策については、将来の事業基盤として必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行なうことを基本としています。

これまでは、連結配当性向20%を目途に利益を還元する一方、継続的かつ安定的な配当を行なうことを重視し、DOE(連結株主資本配当率) 2.5%を目途に配当を行なうことを目標としてまいりましたが、基本方針をより明確にするとともに、当社の経営状況および財務体質の改善を踏まえ、2022年度より、「継続的かつ安定的な配当を行なうことを重視し、DOE 3.0%を目途に配当を行なう」ことを新たな目標としております。

今後も、経営基盤の強化および財務体質改善の進捗に応じて、株主還元方針の見直しを行なってまいります。

税務方針について

私たち三井金属グループは事業を行なう各国や地域の法令を常に遵守し、かつOECD等の国際機関が公表する税務指針に準拠して事業活動を行なっています。国や地域により優遇税制がある場合は、事業実態と制度主旨を十分に確認したうえで適切に利用し、制度を濫用した租税回避行為は行ないません。事業上の意思決定をする際は税務に係る事項も考慮し、税務戦略は事業戦略の一環として位置付けています。

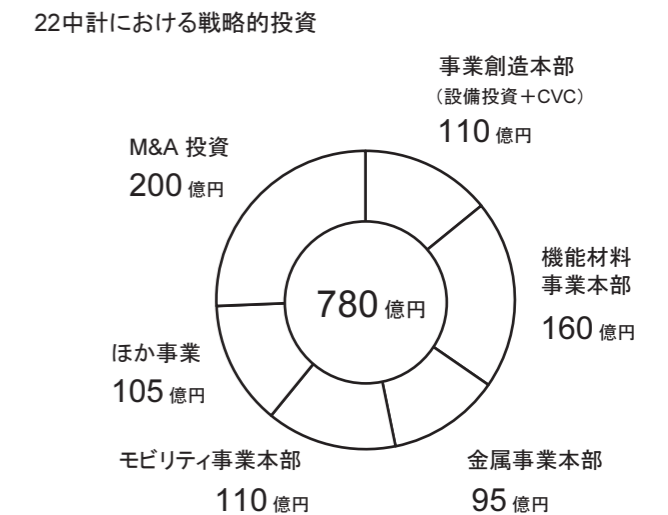
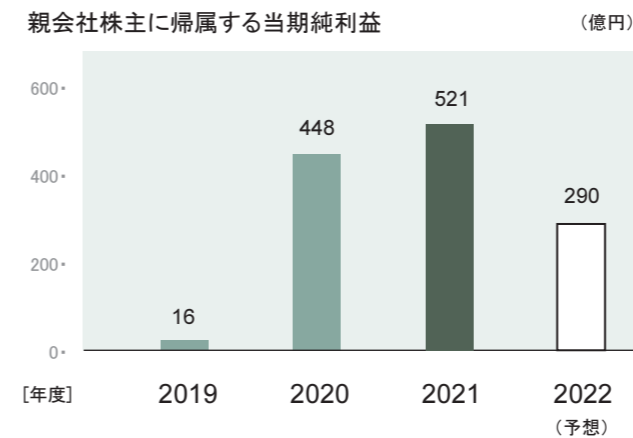
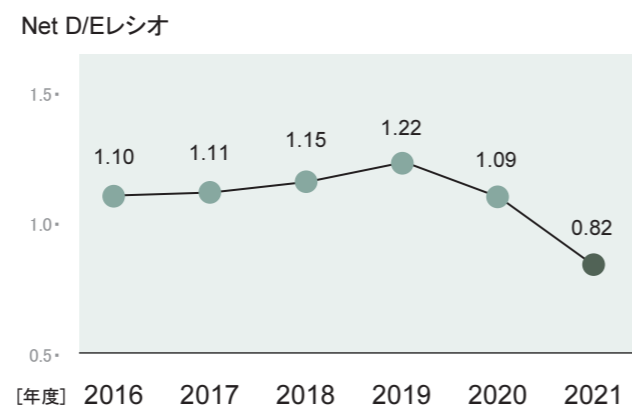
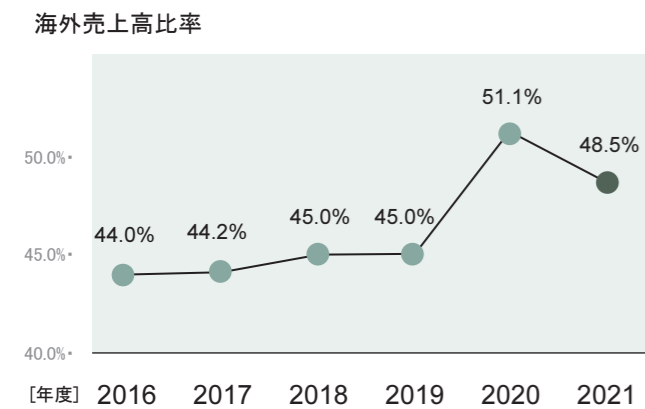
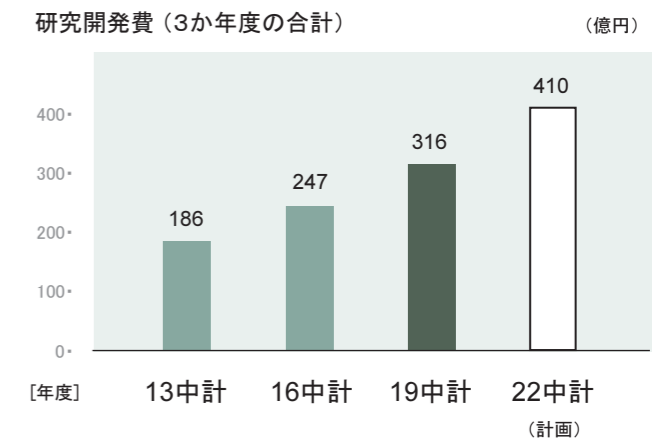
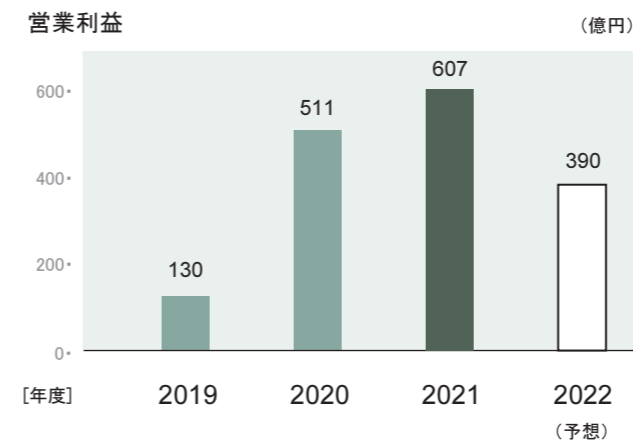
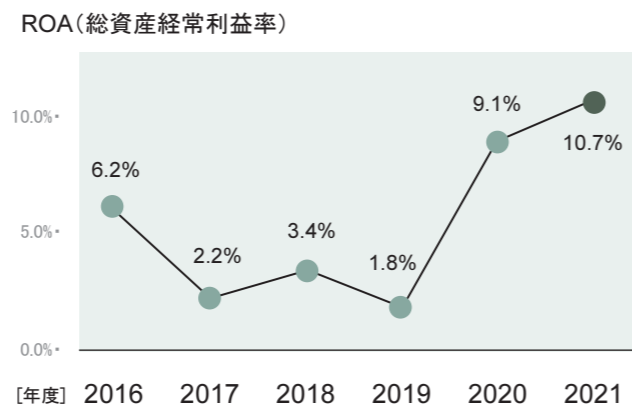
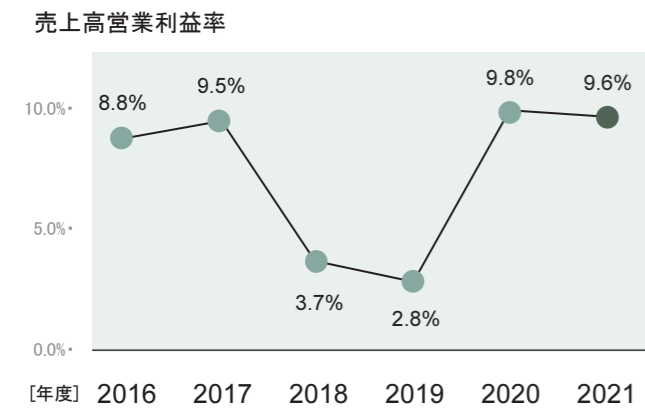
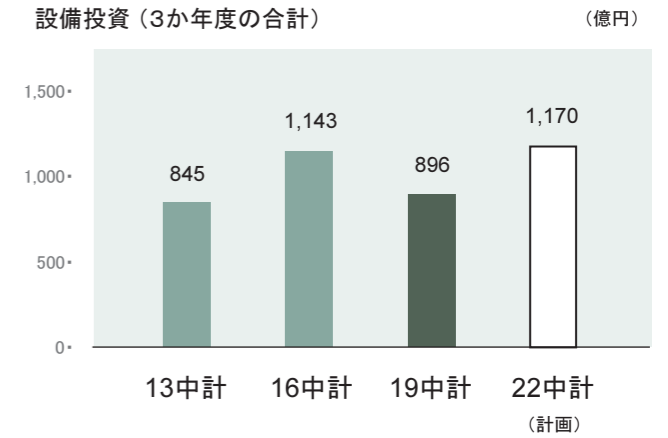
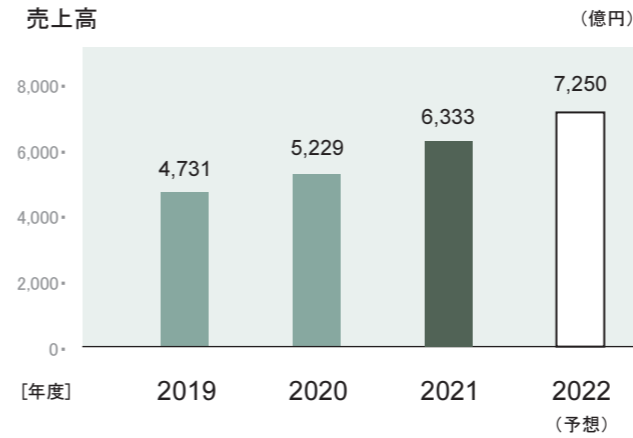
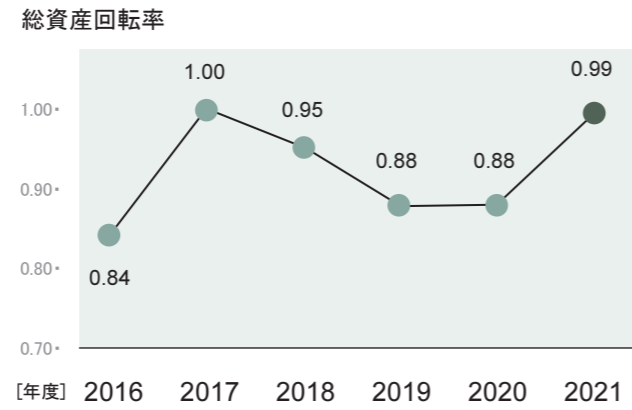
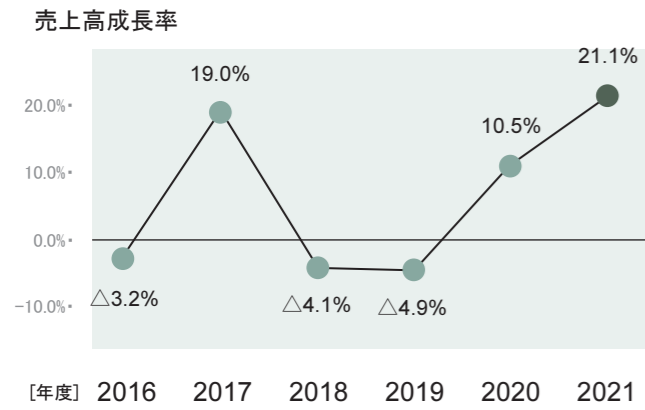


* 2017年10月1日を効力発生日として10株から1株の割合で株式併合を実施しています。

財務ハイライト

主な財務指標の推移と「22中計」における計画値

「13中計」=2013年度～2015年度 「16中計」=2016年度～2018年度 「19中計」=2019年度～2021年度 「22中計」=2022年度～2024年度



過去11か年度分の主な財務指標の推移について、70～71ページに掲載しています。合わせてご覧ください。